

# 農地法第4条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県知事 〇〇〇〇 殿

申請者 白石 豊作 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条の規定によって許可を申請します。

記

## 1. 申請者の住所および職業

住 所	職 業
〒989-0200 白石市福岡△△字〇〇〇 4-2 電話(0224)22-〇〇〇〇	会社員

## 2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高および耕作者の氏名

郡市町村		白 石 市									
大字・字	地番	地目		面積	利用状況	10a当り 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化区域、市街 化調整区域、その 他の区域の別			
		登記簿	現況								
福岡△△字〇〇〇	4-21	畑	畑	1,000 <sup>m<sup>2</sup></sup>	休耕地		白石豊作	その他			
計	筆数	1 筆		計 1,000 <sup>m<sup>2</sup></sup> (田		m <sup>2</sup> 畑 1,000 <sup>m<sup>2</sup></sup> )					

## 3. 転用計画

(1) 転用事由の 詳細	用 途	事 由 の 詳 細									
		貸家敷地 戸建ての貸家3等を建築する。									
(2) 事業の 操業期間ま たは施設の 利用期間	令和〇〇年 1 月 許可 日から 永久 年間										
(3) 転用の時 期および 転用の目 的に係 る事業 または 施設の 概要	工事計画	自 〇〇 10 〇〇 年 月 日			自 年 月 日			合 計			
		第1期 至 〇〇 12 〇〇			第2期 至						
		名称	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積
	土地造成				1,000			m <sup>2</sup>			1,000
	建築物	貸家	3	210			m <sup>2</sup>		3	210	
	小計		3	210	1,000				3	210	1,000
工作物											
小計											
計		3	210	1,000				3	210	1,000	

## 4. 資金調達についての計画

自己資金	借 入 金			計
	銀 行	知 人	そ の 他	
5,000,000 円	10,000,000 円	円	円	15,000,000 円

## 5. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

附近の土地、作物に被害を及ぼす恐れはないと思料するが、万一被害の恐れが生じた場合は、速やかに対処します。

## 6. その他参考となるべき事項

(1) 申請者の経営地総面積(許可を受けようとする土地を含む)

田 3,000 m<sup>2</sup> 畑 2,000 m<sup>2</sup> 採草放牧地 m<sup>2</sup> 合計 5,000 m<sup>2</sup>

(2) 参 考 事 項

### 記載注意

- 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にはその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載する。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載する。
- 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第2号若しくはハのいずれかの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載する。